

は じ め に

平成9年4月に、当研究所は衛生公害研究所から保健環境科学研究所として改称され、新たな出発を始めました。業務課題が、疾病予防及び産業公害の監視を中心とした「衛生」「公害」に関する調査研究が中心であったものが、現状では、今日的課題に適切に対処した健康で快適な生活を中心とする「保健」「環境」に関する調査研究となっていることや、21世紀を展望した保健・環境の調査研究課題に対処しうる研究所の体制整備が改称の目的であります。また9年度は、新潟県衛生試験所が昭和22年9月に開設されてから50周年を迎えました。これを記念し、過去の足跡や成果を再認識し、これからの課題や長期的な展望を切り開いていく機会とした意義深い年でした。

一方、社会的な動向としては、ダイオキシン問題や外因性内分泌かく乱化学物質いわゆる環境ホルモン等の環境汚染問題や腸管出血性大腸菌O-157、クリプトスポリジウム等の新興・再興感染症が大きな社会的問題として提起された年でもありました。このような背景の中で、当所では、ケミカルハザード防止施設を備え、ダイオキシン等の超微量分析に対処できる分析体制の整備を行うことといたしました。環境分析の高度化により、汚染監視の一段の強化を図り、社会的ニーズに対応できる体制整備に努めたいと考えています。

国際技術協力という観点から、昨年度に続き、インドネシアからの研修生5名を対象に環境関係の技術研修を実施したところであります。

当研究所は、本県の保健衛生・環境行政の推進に必要な科学的な知見及び技法を提供する機関として、行政依頼による試験・検査を中心に運営されています。また調査・研究としては、「レジオネラの汚染実態把握と感染防止に関する調査研究」や「化学物質分析の迅速化に関する研究」を特定研究として、経常研究では18課題の研究に取り組んでおります。さらに本県が積雪地域という特性を踏まえながら、酸性雨・雪移流機構解明の調査研究に重点的に取り組んでいます。調査・研究の方向性は地域のニーズに立脚したテーマの選定がなにより重要と考えます。地域特性、新聞報道などから社会のニーズを的確に捕らえ、問題意識と目的意識をもって職員共々、調査課題の設定に努めておりますが、今後、一層の努力をしていくつもりです。

このほど平成9年度における研究成果がまとまり、ここに新潟県保健環境科学研究所年報を発刊することになりました。1年間にわたる当研究所の業務報告であります。これらの内容について、皆様の忌憚のないご批判、ご意見を頂ければ幸いです。皆様のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成10年12月

新潟県保健環境科学研究所長 貴 船 育 英